

平成16年度事業計画

成立の日から平成17年3月31日

特定非営利活動法人有害化学物質削減ネットワーク（Tウオッチ）

1、事業実施の方針

- ①市民がP R T R制度を有効活用し、有害化学物質の削減をめざす活動をさらに発展させていきます。そのために、有害化学物質削減ネットワークは今総会で特定非営利活動法人の設立を決議し、組織体制を確立していきます。総会后、6月中にN P O法人化の申請を行います。あわせて、財政基盤の確立を進めます。
- ②国による第2回のP R T R情報の集計公表を、市民にわかりやすい形に加工し、ウェブサイト等で提供します。現在、データ検索の改定作業に取り組んでおり、6月にはリニューアルします。ホームページはエコケミストリー研究会と協力し、相互リンクをはっています。ホームページのセキュリティ確保のため、独自にサーバーを設けて、継続して維持していきます。
- ③会員間の情報交換やP R T Rデータについての議論ができるような掲示板を開設しましたが、ほとんど運用できていません。P R T Rデータの二次加工を双方向で実施できるよう会員に周知していきます。
- ④日常的に使用する商品に含まれている有害化学物質が調べられる商品データベースを作成し、ホームページで公開します。
- ⑤Tウオッチのホームページの英語化を順次実施していきます。排出データ等の国際比較を行うには、英語化が必要です。10月運用開始をめぐり作業を進めます。
- ⑥昨年、WWF・日興グリーンインベスターズ基金の助成をもとに市民向けガイドブックも作成しましたが、市民のP R T R制度に対する認知が低く、十分に活用されたとはいえません。ガイドブックの有効活用をさらに工夫しながら、市民へP R T R制度の普及啓発を進めていきます。
- ⑦P R T R情報を活用して、地域で化学物質削減に取り組む市民やN G Oを支援します。都道府県、政令市のP R T R担当窓口の一覧をホームページに掲載しましたが、化学物質担当窓口を設けていない市町村が多いことがわかりました。市町村に担当窓口を設けるよう働きかけます。また、市民からの相談に応じられるような地域のN G Oとの連絡体制を緊密化し、対応できるようにしていきます。P R T Rデータの読み方等について市民が企画した学習会に講師を派遣します。
- ⑧有害化学物質に関する法制度の見直しや総合的な管理を目的とした政策提言を行ないます。国のP R T R公表データや開示データの内容を検討し、届出対象外の推計方法に関するパブリックコメントに意見を提出し、P R T R制度を市民が利用できる有効な制度にしていきます。市民参加で有害化学物質の削減につなげていきます。
- ⑨地球規模での有害化学物質削減のため、海外のN G Oとのネットワークをめざします。今夏にはT R Iやリスクコミュニケーションに関するN G Oの取り組みの現状把握のために、アメリカに市民調査団を派遣し、経験交流を深めます。また、秋にはヨーロッパの化学物質規制についてN G Oから取り組みの報告を中心とした国際セミナーを開催する予定です。これらの活動を通じて、海外N G Oとの連携を強化していきます。

⑩活動に必要な調査・研究を行いません。PRTRの集計データの精度向上や推計方法の精度向上のために調査、研究活動を行います。PRTR制度の状況や国、地方自治体、企業などの取組状況や化学物質問題に関する市民向け公開学習会(5回程度開催を予定)や地域セミナーを継続して開催していきます。

⑪PRTRデータを活用したリスクコミュニケーションを実践します。市民からの要請があれば、そのためのインタープリターやファシリテーターを派遣します。また、活動の積み重ねの中で、日本の現状に即したリスクコミュニケーションのあり方を研究し、提案していきます。

⑫市民向けPRTR情報公開ウェブサイトの維持や事務所の維持のために、かなりの経費がかかります。財政基盤を確立するためにも組織体制の強化を行います。個人、団体会員の拡大をはかります。また、ウェブサイト維持のための助成や寄付金の募集を行います。

⑬Tウォッチの活動を円滑に行うための事務局体制の強化を行います。専従事務局員が雇用できるような運営体制をめざします。財政基盤確立のためにも、事業収入の増加が必要であり、NPO法人化とともに、新たな活動や事業のあり方を検討していきます。

2、 事業の実施に関する事項

1) 特定非営利活動に関する事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人員	受益対象者の範囲及び予定人員	支出見込額(千円)
ウェブシステムによるPRTR情報及び関連情報提供事業	Tウォッチのウェブサイト開設 ホームページの英語化	通年	東京事務所	10名	不特定多数	1070
		16/6	東京事務所	10名	不特定多数	500
化学物質のリスク管理に関する調査、研究、提言の事業	ウェブサイト研究会の開催	月1回 通年実施	東京事務所	10名	不特定多数	600
化学物質のリスクとPRTR制度の市民的活用に関する普及啓発事業	連続学習会の開催(5回)	16 / 7 ~ 12	東京都内	5名	不特定多数 各回50名	500
PRTR情報を活用したリスクコミュニケーション推進の支援事業	ブックレットの製作	16/10	東京事務所	10名	不特定多数	600
PRTR制度改善のための政策提言事業	ウェブサイト研究会の開催	月1回 通年実施	東京事務所	10名	不特定多数	
有害化学物質削減に関する市民のネットワークと交流を進める事業	地域セミナーの開催	16/9	福岡	5名	各地域住民	350
		16/10	京都	5名	不特定多数	250
		16/11	新潟	5名	各50名	250

有害化学物質削減に関する国際的協力の推進とネットワーク事業	先進 NGO の活動内容の調査と交流	16/7	アメリカ	3名	不特定多数	600
	国際シンポジウムの開催	16/12	東京	10名	地域住民 100名	700
有害化学物質に関する相談事業とアドバイザー等人材育成の事業	相談窓口の設置	通年	東京事務所 大阪事務所	3名 1名	不特定多数	120 50

2)その他の事業

予定なし。

平成17年度事業計画

平成17年4月1日から平成18年3月31日

特定非営利活動法人有害化学物質削減ネットワーク（Tウオッチ）

1、事業実施の方針

- ①NPO法人として2年目に入り、事務局体制の整備や、安定的な財政基盤確立のために、会員の拡大をはかります。
- ②国による第3回のP R T R情報の集計公表を、市民にわかりやすい形に加工し、ウェブサイト等で提供します。データ検索の改定作業に早い時期から取り組み、6月にはリニューアルします。ホームページはエコケミストリー研究会と協力し、継続して維持していきます。
- ③会員間の情報交換やP R T Rデータについての議論ができるような掲示板を開設しましたが、ほとんど運用できていません。P R T Rデータの二次加工を双方向で実施できるよう会員に周知していきます。
- ④市民が日常使用する商品に有害化学物質が含まれていることが調べられる商品データベースを作成し、ホームページで公開します。
- ⑤事業場からの排出データの国際比較を行うには、ウェブサイトの英語化が必要です。Tウオッチのホームページの英語化を順次実施していきます。国によるP R T R情報開示にあわせて、内容の改定を行っていきます。
- ⑥P R T R情報を活用して、地域で化学物質削減に取り組む市民やNGOを支援します。都道府県、政令市のP R T R担当窓口の一覧をホームページに掲載しましたが、化学物質担当窓口を設けていない市町村が多いことがわかりました。市町村に担当窓口を設けるよう働きかけます。また、市民からの相談に応じられるような地域のNGOとの連絡体制を緊密化し、対応できるようにしていきます。P R T Rデータの読み方等について市民が企画した学習会に講師を派遣します。
- ⑦P R T R制度の見直しは7年ごとにあります。この時期から、国でも見直しに向けた作業を行うこととなります。それにあわせて、有害化学物質に関する法制度の見直しや総合的な管理を目的とした政策提言を行ないます。国のP R T R公表データや開示データの内容を検討し、届出対象外の推計方法に関するパブリックコメントに意見を提出し、P R T R制度を市民が利用できる有効な制度にしていきます。市民参加で有害化学物質の削減につなげていきます。
- ⑧地球規模での有害化学物質削減のため、海外のNGOとのネットワーク化を強化していきます。先進的な欧米のNGOを招待し、国際セミナーを開催します。これらの活動を通じて、海外NGOとの連携を強化していきます。
- ⑨活動に必要な調査・研究を行ないます。P R T Rの集計データの精度向上や推計方法の精度向上のために調査、研究活動を行います。P R T R制度の状況や国、地方自治体、企業などの取組状況や化学物質問題に関する市民向け公開学習会(5回程度開催を予定)や地域セミナーを継続して開催していきます。
- ⑩P R T Rデータを活用したリスクコミュニケーションを実践します。市民からの要請があれば、そのためのインタープリターやファシリテーターを派遣します。また、活動の積み重ねの中で、日本の現状に即したリスクコミュニケーションのあり方を研究し、提案していきます。

2、 事業の実施に関する事項

1) 特定非営利活動に関する事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人員	受益対象者の範囲及び予定人員	支出見込額(千円)
ウェブシステムによる PRTR 情報及び関連情報提供事業	T ウオッチのウェブサイトの維持	通年	東京事務所	10 名	不特定多数	1200
	ホームページの英語化	通年	東京事務所	10 名	不特定多数	500
化学物質のリスク管理に関する調査、研究、提言の事業	ウェブサイト研究会の開催	月 1 回 通年実施	東京事務所	10 名	不特定多数	1200
化学物質のリスクと PRTR 制度の市民的活用に関する普及啓発事業	連続学習会の開催 (5 回) パンフレット作成	17/ 7 ~ 12	東京都内	5 名	不特定多数 各回 50 名	500
		17/5	東京事務所	3 名	不特定多数	300
PRTR 情報を活用したリスクコミュニケーション推進の支援事業	ブックレット改訂版の製作	17/10	東京事務所	10 名	不特定多数	600
PRTR 制度改善のための政策提言事業	ウェブサイト研究会の開催	月 1 回 通年実施	東京事務所	10 名	不特定多数	400
有害化学物質削減に関する市民のネットワークと交流を進める事業	地域セミナーの開催	17/ 9	高松	5 名	各地域住民	450
		17/10	広島	5 名	不特定多数	400
		17/11	長野	5 名	各 50 名	350
有害化学物質削減に関する国際的協力の推進とネットワーク事業	国際シンポジウムの開催	17/12	東京	10 名	不特定多数 100 名	800
有害化学物質に関する相談事業とアドバイザー等人材育成の事業	相談窓口の充実	通年	東京事務所 大阪事務所	3 名 1 名	不特定多数	600 200

2) その他の事業

予定なし。